

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月22日
【中間会計期間】	第102期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社東京衡機製造所
【英訳名】	TOKYOKOKI SEIZOSHO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勝三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町三丁目4番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03(5687)6622
【事務連絡者氏名】	管理部門担当取締役 藤澤 賢憲
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市津久井町三井315番地
【電話番号】	042(780)1650
【事務連絡者氏名】	管理部長 桑田 智一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社東京衡機製造所 本社 （神奈川県相模原市津久井町三井315番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	1,159,448	1,722,454	2,691,461	3,137,875	5,024,929
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	17,199	△46,991	△148,625	98,726	△27,731
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	7,917	27,891	△1,124,481	107,497	28,631
純資産額 (千円)	1,451,379	2,277,502	4,108,428	1,957,363	4,181,158
総資産額 (千円)	3,700,457	5,930,846	7,235,127	4,854,573	8,395,501
1株当たり純資産額 (円)	70.84	53.86	61.42	48.49	73.07
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	0.39	0.69	△19.59	3.79	0.66
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	0.57	—	—	0.57
自己資本比率 (%)	39.2	38.4	56.8	40.3	49.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	123,097	107,597	5,659	△225,387	△142,650
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△47,441	△981,033	△563,343	△256,426	△698,607
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	189,366	1,333,032	56,318	622,394	2,580,730
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	311,781	576,543	1,430,735	165,533	1,932,084
従業員数 (人)	366	536	802	526	942

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第100期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第102期中については潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 第101期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	1,126,022	1,357,646	1,372,119	2,902,267	3,329,828
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	14,690	△28,278	△169,131	87,267	36,559
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	5,590	△41,987	△988,183	95,097	45,230
資本金 (千円)	740,000	1,090,431	2,512,005	938,800	2,012,005
発行済株式総数 (株)	20,499,000	42,298,431	66,907,733	40,379,046	56,907,733
純資産額 (千円)	1,500,318	2,224,162	4,153,053	1,966,707	4,141,250
総資産額 (千円)	3,563,050	5,571,758	6,356,381	4,520,057	7,374,460
1株当たり純資産額 (円)	73.23	52.60	62.09	48.72	72.79
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	0.27	△1.03	△17.22	3.35	1.05
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	0.9
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.1	40.0	65.3	43.5	56.2
従業員数 (人)	82	94	99	87	95

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第100期までは潜在株式がないため記載しておりません。また、第101期中、第102期中については潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 第101期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社子会社の(株)アジアビーアンドアールネットワークにおいて新たにデータセンター事業を開始いたしました。

これは、マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク運営会社に貸し出すサービス事業であります。この結果8月31日現在では、当社グループは、当社、子会社5社により構成されることとなり、試験機事業、民生品事業及びデータセンター事業の3事業部門に係る事業を営むこととなりました。

変更の詳細な内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
試験機事業	122
民生品事業	672
全社（共通）	8
合計	802

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 データセンター事業の従業員数は、全社（共通）に含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	99
---------	----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京衡機労働組合と称し、平成19年8月31日現在の組合員数は55名であります。なお、労使関係は安定しております。

連結子会社については、株式会社東京試験機において労働組合が結成されており労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料の急騰やアメリカ経済の減速等の不安定要因があったものの、企業の売上高の増加と収益体質の改善を受けて引き続き民間設備投資が増加するとともに、雇用環境も高水準まで改善し、緩やかながらも長期的な景気回復基調を持続いたしました。

当社グループの属する試験機業界におきましては、鉄鋼、輸送機器、化学メーカー等の民間設備投資が高水準で推移し、品質管理用試験設備及び研究開発用試験設備の需要が堅調でありました。

一方、民生品業界は、原材料価格の高騰や人件費の上昇とともに、消費生活用品の安全性要求の高まりに応じて品質管理コストが増加する一方、価格競争は依然として厳しく、いまだにデフレスパイラルから脱却しきれない状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、標準型動力計や材料試験機の拡販活動を積極的に展開いたしました。販売は横ばいに止まり、大型環境試験装置の大幅な原価高を主因に売上総利益の確保に苦戦いたしました。また、民生品事業では、IH調理器の部品不良による自主点検・修理の実施や主要取引先であり日本国内における販売窓口であったプラコム株式会社の民事再生手続開始申立てに伴う同社に対する債権についての貸倒引当金の設定等により大幅な損失を計上することとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,691,461千円（前年同期比56.3%増）、経常損益は148,625千円の損失（前年同期は46,991千円の損失）、中間純損益は1,124,481千円の損失計上（前年同期は27,891千円の利益）のやむなきにいたりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、連結子会社の新事業が増加したことに伴い、その事業内容を考慮して、セグメントの名称を「データセンター事業」とし、従来の区分より追加いたしました。

①試験機事業

原子力発電施設の安全性に関わる環境試験装置や、自動車及びその関連部品の性能・耐久性に関わる試験装置、価格競争力の高い標準型動力計や疲労試験機、独Zwick社製ねじ式材料試験機の拡販に注力いたしました。環境試験装置分野とZwick社製品の販売は目標を下回りました。なお、子会社の株式会社東京試験機の油圧万能試験機やシャルピー衝撃試験機は堅調に推移いたしました。また、内部作業の効率化と外部コストの抑制を継続し、売上原価の低減を図りましたが、アフターコストの発生や大型環境試験装置の大幅な原価高の影響を受けました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,405,542千円（前年同期比8.8%増）、営業利益は57,156千円（前年同期41.9%減）となりました。

②民生品事業

主要販売先であるプラコム株式会社の民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い、子会社の瀋陽篠辺機械製造有限公司の第一工場で生産している小型家電製品を縮小せざるをえない状況となり大幅な減益を余儀なくされました。また、中国国内における原材料価格や人件費の上昇、設備投資に伴う減価償却費の増加等により収益体質の改善を進めることはできませんでした。

以上の結果、民生品事業の売上高は1,222,208千円（前年同期比183.5%増）、営業損益は34,952千円の損失（前年同期は18,378千円の損失）となりました。

③データセンター事業

本年6月より当社の子会社である株式会社アジアビーアンドアールネットワークにおいて新たにデータセンター事業を開始いたしました。着実に売上・利益を確保することができ、売上高は63,709千円、営業利益は9,274千円となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

①日本

国内では、株式会社東京試験機及び株式会社アジアビーアンドアールネットワークの伸長がありましたが、大型案件の大幅な原価増が損益に影響いたしました。

以上の結果、売上高は1,833,056千円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は38,964千円（前年同期比58.1%減）となりました。

②中国

中国では、無錫三和塑料製品有限公司及び上海参和商事有限公司の伸長があり、売上高は堅調に推移いたしましたが、中国国内における原材料価格の高騰による売上原価の悪化や設備投資に伴う減価償却費の増加等が損益に影響いたしました。

以上の結果、売上高は858,404千円（前年同期比2245.4%増）となり、営業損失は7,486千円（前年同期は12,984千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ854,192千円増加し、1,430,735千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期末における営業活動による資金の増加は、5,659千円（前年同期は107,597千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失1,058,402千円の計上及び貸倒引当金の増加839,760千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、563,343千円（前年同期は981,033千円の減少）となりました。これは主に連結子会社取得資金や貸付金が減少したこと及び有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、56,318千円（前年同期は1,333,032千円の増加）となりました。これは主に新株発行による収入等があった一方で、短期借入金の返済や社債の償還による支出等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
試験機事業	1,139,894	△28.0
民生品事業	1,222,208	183.5
合計	2,362,103	17.3

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 データセンター事業は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
試験機事業	1,441,257	18.7	1,135,877	△9.1
民生品事業	—	—	—	—
合計	1,441,257	18.7	1,135,877	△9.1

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 民生品事業での中国子会社及びデータセンター事業は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
試験機事業	1,405,542	8.8
民生品事業	1,222,208	183.5
データセンター事業	63,709	—
合計	2,691,461	56.3

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
プラコム(株)	394,208	22.9	332,154	12.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油・原材料価格の高騰やアメリカ経済の減速等の不安定要因はあるものの、引き続き企業の生産、設備投資は堅調に推移するものと見込まれます。試験機業界につきましては、鉄鋼や輸送機器、建築・構造物の分野における研究開発及び品質管理に要する試験機の需要が引き続き増加するとともに、今後は化学や繊維の分野においても試験機の受注が増加するものと思われます。一方、民生品業界につきましては、依然として価格競争は止まず、原材料価格や人件費の高騰が重なり、厳しい状況が続くものと思われます。

このような情勢の下、当社グループは、試験機事業におきましては、従前より優位性を有している高温高圧環境中材料試験（原子力発電機器の安全評価試験機及び超臨界・亜臨界水中反応装置）、材料・構造物疲労試験機及びエンジン性能試験機の更なる受注増大を図るため、特に西日本地区における営業活動を強化するほか、以下のような課題に対処いたします。

- ① 中越沖地震による原子力発電施設の安全性の見直し動向に見られるように、原子力発電に関連する健全性評価試験機の必要性は増すと同時に高度化が求められています。これに対応する環境試験技術の更なるレベルアップを進め、競合他社との差別化を図るとともに、最新の試験需要を満足する試験機の提案を行い受注増大につなげます。
- ② 地球環境の保全に関わる技術として当社が大学と共同で開発してきた超臨界ないし亜臨界条件下においてバイオマス廃棄物等の難分解物質を処理する装置について、今後実用化試験の段階に進むにあたり、耐久性や低廉化技術を確立・実証していきます。
- ③ 日本企業の海外進出に伴い需要が増加している自動車関連業界向け性能試験機について、世界共通仕様と安全性の要求を充たすべく、エンジン性能試験用交流動力計や電気動力計の製品ラインナップの充実と低廉化を進め、中国市場を中心とする東南アジアにも営業活動展開を図ります。
- ④ 品質管理用材料試験は、企業の海外進出に伴い試験方法及びデータ評価手法のグローバル化が進み、例えば自動引張試験機も世界標準的試験機が求められています。この点、販売提携をしている独Zwick社の製品群は世界的認知度も高くこうした情勢に適しておりますので、売上増大に向け当社の販売網を活かした積極的な営業展開を図ります。
- ⑤ 子会社である東京試験機との協力関係を一層強化し情報を共有化することで受注増大を図るとともに、シャルピー衝撃試験機などの標準材料試験機について製品の集約を行い生産効率の向上を図ります。また、材料試験機については、次期主力製品を目指した材料試験機用負荷機構とコントローラの開発に着手します。
- ⑥ 標準エンジン動力計の修理・定期点検等の計画的な実施を推進し、効率的な対応と売上の拡大を図ります。

一方、民生品事業におきましては、主要取引先であるプラコム株式会社について民事再生手続が開始されたため中国の子会社を含めた当社グループ全体の体制見直しを進めておりますが、今後は独自の販路を開発するとともに、収益体制の改善に向け、高い成長性が見込まれる商品の開発を進め、自社ブランドで生産・販売を行うことを計画しております。また、子会社の販売強化に向けて金型営業部門の拠点を新たに日本国内に設置し、包装資材を含め直販を行う予定です。なお、瀋陽籐辺機械製造有限公司の第一工場につきましては、今後は金型・プラスチック成型に特化するるとともに、中国国内における販売も推進いたします。

さらに、新たな事業展開の一つとして進めている生ごみ処理装置の開発につきましては、早期の営業展開開始を目指し、コスト面の課題やサービスの体制構築等について検討しております。

また、当社は、本年9月に福岡県北九州市においてナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し、製造販売を行っている株式会社KH Iの増資を引き受け、同社を子会社にいたしました。同社の行う緩み止めナット事業は今後高い成長性が見込めますので、今後当社試験機事業の営業及び生産分野とのシナジー効果を追及し当社グループ全体の収益力拡大につなげて行く所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、試験機事業を主体にユーザーニーズの高度化・多様化に対応すべく、システム化、自動化、高付加価値化を重点として製品の改良・開発を実施しております。また、試験技術を発展させ、環境保全に貢献できる技術の基礎研究と製品の企画開発にも注力しております。

当中間連結会計期間での試験機事業の研究開発活動は、動力計及びエンジン試験機部門におけるエンジン性能試験機用のコントローラの開発がほぼ完了し、当連結会計年度中に販売開始を見込んでおります。今後、材料試験機部門での高応答モーターを駆動源とする汎用小型疲労試験機の基本開発に着手する予定であり、環境試験機部門での超臨界・亜臨界技術を応用した難分解物質の無公害化処理技術の基礎研究も鋭意継続してまいります。更に、食品リサイクル法に対応できる外食産業向け生ごみ処理装置は製品開発を終え、生産に向けての拠点と営業展開の確立をすすめております。

なお、民生品事業ならびにデータセンター事業での研究開発活動で記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は20,546千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社子会社の㈱アジアビーアンドアールネットワークにおいて新たにデータセンター事業を開始したことにより、貸し出し用のサーバー機を購入いたしました。その設備の状況は次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具備 品	合計	
㈱アジアビー アンドア ールネット ワーク	本社 (神奈川県相 模原市)	データセンタ ー	販売業務設 備	—	—	— (—)	367,423	367,423	—

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更は次のとおりであります。

① 新設

瀋陽篠辺機械製造有限公司(在外子会社)において、平成19年12月に完了予定で計画中であった金型の成型用製造設備の新設については、その一部が平成19年4月に完了し、操業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,907,733	66,907,733	東京証券取引所 市場第二部	—
計	66,907,733	66,907,733	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には平成19年11月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の転換により発行されたものはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年5月19日発行)

	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	200,000	200,000
新株予約権の数(個)	2	2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき93.8円 (注) 2	1株につき93.8円 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月31日 至 平成22年5月17日 (注) 3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と本新株予約権のうち一 方のみを譲渡することはできな い。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 本新株予約権の目的となる株式の数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を本新株予約権の行使に際し払込をなすべき1株当たりの額で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とし、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初191円（以下「当初転換価額」という。）とする。但し、転換価額は以下のとおり修正又は調整される。

①転換価額の修正

転換価額は、平成18年7月以降、毎月第1金曜日（以下「決定日」という。）に終了する3連続取引日（但し、株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む）がない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の各取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む）の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。）に修正（以下、修正された転換価額を「修正後転換価額」という。）される。但し、修正後転換価額が当初転換価額の150%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。以下「上限転換価額」という。但し、②の調整を受ける。）を上回ることとなる場合には、修正後転換価額は上限転換価額とし、修正後転換価額が当初転換価額の50%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。以下「下限転換価額」という。但し、②の調整を受ける。）を下回ることとなる場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。

②転換価額の調整

本新株予約権付社債の発行後、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合若しくは変更を生ずる可能性がある場合又は当社の資産を株主に分配する場合（年次配当及び中間配当を除く）は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

上記において「時価」とは、取締役会決議の日又はその他の決定日に終了する3連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とする。転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。

3. 当社が本社債を繰上償還する場合又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、繰上償還に係る通知の日又は期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。
4. 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る本社債の発行価額総額を新株予約権の目的となる株式の数で除した額とし、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入額は、当社普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年8月23日 (注)	10,000,000	66,907,733	500,000	2,512,005	500,000	1,814,755

(注) 第三者割当増資

発行価格 100円
資本組入額 50円
割当先 オカザキファンド投資事業有限責任組合

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オカザキファンド 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 野口信也	神奈川県横浜市金沢区並木二丁目1番8-207号	20,000	29.89
(株)A. Cホールディングス	東京都世田谷区岡本一丁目17番16号	6,500	9.71
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	5,805	8.67
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	2,016	3.01
久次 孝幸	東京都江東区	1,511	2.25
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,050	1.56
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,012	1.51
篠田 博一	東京都荒川区	551	0.82
篠辺 千恵子	栃木県佐野市	526	0.78
ドイチェバンクアーゲー ロンドン610 (常任代理人 ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	508	0.75
計	—	39,479	59.0

(注) 前事業年度末現在主要株主であった篠邊貞道は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 66,833,000	66,707	同上
単元未満株式	普通株式 57,733	—	同上
発行済株式総数	66,907,733	—	—
総株主の議決権	—	66,707	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が126千株含まれております。ただし、当該株式は、「議決権の数」には含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が191株含まれております。

②【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株東京衡機製造所	東京都千代田区 岩本町 三丁目4番5号	17,000		17,000	0.02
計	—	17,000		17,000	0.02

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	130	126	119	126	127	107
最低(円)	114	111	85	103	97	87

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後から当半期報告書の提出日までの役員の異動は以下のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	篠田 博一	平成19年6月30日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		611,543		1,471,735		1,970,084	
2 受取手形及び売掛 金		1,097,046		1,182,973		2,219,414	
3 たな卸資産		636,459		804,174		859,918	
4 短期貸付金		320,000		—		—	
5 仮払金	※3	529,071		—		—	
6 その他		294,013		300,784		376,335	
貸倒引当金		△1,904		△2,431		△51,650	
流動資産合計		3,486,229	58.8	3,757,236	51.9	5,374,102	64.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	546,234		946,243		853,082	
減価償却累計額		260,069	286,165	345,606	600,637	321,808	531,274
(2) 機械装置及び運 搬具		1,267,246		1,652,235		1,596,956	
減価償却累計額		973,886	293,359	1,202,074	450,160	1,158,710	438,246
(3) 工具器具備品		—		702,593		—	
減価償却累計額		—	—	232,001	470,592	—	—
(4) 土地	※1	1,434,395		1,434,395		1,434,395	
(5) 建設仮勘定		171,628		151,121		108,933	
(6) その他		218,280		—		282,137	
減価償却累計額		120,947	97,333	—	—	158,884	123,252
有形固定資産合計		2,282,883	38.5	3,106,907	42.9	2,636,101	31.4
2 無形固定資産							
(1) のれん		35,329		167,362		169,869	
(2) その他		16,484		54,236		46,900	
無形固定資産合計		51,813	0.9	221,599	3.1	216,770	2.6
3 投資その他の資産							
(1) 破産更生債権等		—		888,990		—	
(2) その他		66,200		73,424		97,271	
貸倒引当金		—		△888,990		—	
		66,200	1.1	73,424	1.0	97,271	1.1
固定資産合計		2,400,897	40.5	3,401,931	47.0	2,950,143	35.2
III 繰延資産		43,719	0.7	75,958	1.1	71,254	0.9
資産合計		5,930,846	100.0	7,235,127	100.0	8,395,501	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		702,892		980,590		1,220,084	
2 短期借入金	※1	107,446		84,745		440,532	
3 1年内返済予定長期借入金	※1	140,080		123,700		128,680	
4 1年内償還予定社債		80,000		80,000		80,000	
5 未払法人税等		33,486		16,939		57,424	
6 賞与引当金		28,140		33,710		35,499	
7 その他		127,396		496,152		485,103	
流動負債合計		1,219,441	20.6	1,815,838	25.1	2,447,323	29.2
II 固定負債							
1 社債		410,000		330,000		370,000	
2 新株予約権付社債		1,200,000		200,000		600,000	
3 長期借入金	※1	253,290		146,815		192,750	
4 再評価に係る繰延税金負債		451,019		451,019		451,019	
5 退職給付引当金		117,792		161,816		134,334	
6 その他		1,800		21,209		18,915	
固定負債合計		2,433,901	41.0	1,310,860	18.1	1,767,018	21.1
負債合計		3,653,343	61.6	3,126,698	43.2	4,214,342	50.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,090,431	18.4	2,512,005	34.7	2,012,005	24.0
2 資本剰余金		347,169	5.8	1,755,595	24.3	1,255,595	14.9
3 利益剰余金		210,585	3.6	△913,156	△12.6	211,325	2.5
4 自己株式		△3,048	△0.1	△3,254	△0.0	△3,286	△0.0
株主資本合計		1,645,137	27.7	3,351,189	46.4	3,475,639	41.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		159	0.0	221	0.0	266	0.0
2 土地再評価差額金		617,249	10.4	617,249	8.5	617,249	7.3
3 為替換算調整勘定		14,956	0.3	139,767	1.9	63,577	0.8
評価・換算差額等合計		632,365	10.7	757,238	10.4	681,093	8.1
III 少数株主持分		—	—	—	—	24,425	0.3
純資産合計		2,277,502	38.4	4,108,428	56.8	4,181,158	49.8
負債純資産合計		5,930,846	100.0	7,235,127	100.0	8,395,501	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		1,722,454	100.0		2,691,461	100.0		5,024,929	100.0
II 売上原価			1,354,313	78.6		2,250,976	83.6		4,059,212	80.8
売上総利益			368,140	21.4		440,484	16.4		965,716	19.2
III 販売費及び一般管理費			398,228	23.1		574,936	21.4		946,491	18.8
営業利益又は営業損失(△)			△30,088	△1.7		△134,452	△5.2		19,225	0.4
IV 営業外収益										
1 受取利息			3,043			2,401			8,895	
2 受取配当金			468			468			893	
3 為替差益			—			12,364			—	
4 賃貸不動産収入			9,967			5,000			13,577	
5 その他		4,081	17,561	1.0	5,937	26,172	1.0	11,277	34,644	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		9,036			10,317			20,503		
2 手形譲渡損		693			94			1,268		
3 為替差損		1,264			—			9,476		
4 新株発行費償却		2,507			—			—		
5 株式交付費償却		—			9,730			6,130		
6 社債発行費償却		6,303			7,380			14,400		
7 賃貸不動産費用		7,197			5,389			12,126		
8 その他		7,462	34,464	2.0	7,433	40,346	1.5	17,694	81,601	1.6
経常利益又は経常損失(△)			△46,991	△2.7		△148,625	△5.6		△27,731	△0.6
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		895			956					
2 製品補償引受金		111,917	112,812	6.5	—	956	0.0	111,917	111,917	2.2
VII 特別損失										
1 貸倒引当金繰入額		—			840,733			—		
2 社債買入損		—			70,000			—		
3 固定資産除却損		—			—			12,997		
4 減損損失	※2	3,029	3,029	0.2	—	910,733	33.7	3,029	16,026	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			62,791	3.6		△1,058,402	△39.2		68,158	1.4
法人税、住民税及び事業税		30,400			11,932			66,134		
法人税等調整額		4,500	34,900	2.0	52,456	64,388	2.4	△25,378	40,755	0.8
少数株主利益又は損失			—	—		1,690	0.0		△1,288	△0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			27,891	1.6		△1,124,481	△41.7		28,631	0.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	938,800	198,800	189,562	△2,585	1,324,577
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の行使 (千円)	151,631	148,368			300,000
自己株式の取得 (千円)				△463	△463
中間純利益 (千円)			27,891		27,891
土地再評価差額金の取崩 (千円)			△6,867		△6,867
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	151,631	148,368	21,024	△463	320,560
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,090,431	347,169	210,585	△3,048	1,645,137

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	253	610,381	22,150	632,786	1,957,363
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の行使 (千円)					300,000
自己株式の取得 (千円)					△463
中間純利益 (千円)					27,891
土地再評価差額金の取崩 (千円)		6,867		6,867	—
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	△94		△7,194	△7,288	△7,288
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△94	6,867	△7,194	△420	320,139
平成18年8月31日 残高 (千円)	159	617,249	14,956	632,365	2,277,502

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,012,005	1,255,595	211,325	△3,286	3,475,639
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)	500,000	500,000			1,000,000
自己株式の取得 (千円)				△73	△73
自己株式の処分 (千円)				105	105
中間純損失 (千円)			△1,124,481		△1,124,481
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	500,000	500,000	△1,124,481	32	△124,449
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,512,005	1,755,595	△913,156	△3,254	3,351,189

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	266	617,249	63,577	681,093	24,425	4,181,158
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行 (千円)						1,000,000
自己株式の取得 (千円)						△73
自己株式の処分 (千円)						105
中間純損失 (千円)						△1,124,481
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△45		76,190	76,145	△24,425	51,720
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△45		76,190	76,145	△24,425	△72,729
平成19年8月31日 残高 (千円)	221	617,249	139,767	757,238	—	4,108,428

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	938,800	198,800	189,562	△2,585	1,324,577
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	620,000	610,000			1,230,000
新株予約権付社債の行使	453,205	446,794			900,000
自己株式の取得				△701	△701
当期純利益			28,631		28,631
土地再評価差額金の取崩			△6,867		△6,867
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,073,205	1,056,794	21,763	△701	2,151,062
平成19年2月28日 残高（千円）	2,012,005	1,255,595	211,325	△3,286	3,475,639

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	253	610,381	22,150	632,786	—	1,957,363
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,230,000
新株予約権付社債の行使						900,000
自己株式の取得						△701
当期純利益						28,631
土地再評価差額金の取崩		6,867		6,867		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	13		41,426	41,439	24,425	65,864
連結会計年度中の変動額合計（千円）	13	6,867	41,426	48,307	24,425	2,223,794
平成19年2月28日 残高（千円）	266	617,249	63,577	681,093	24,425	4,181,158

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		62,791	△1,058,402	68,158
減価償却費		19,084	120,787	95,789
賞与引当金の増減額(減少:△)		3,411	△1,788	10,770
のれん償却額		1,139	4,636	6,461
退職給付引当金の増減額(減少:△)		3,634	27,482	20,176
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△575	839,760	49,161
受取利息及び受取配当金		△8,597	△2,870	△9,789
支払利息		9,230	10,317	20,504
為替差損益		386	△16	△10
売上債権の増減額(増加:△)		476,756	156,704	△118,066
たな卸資産の増減額(増加:△)		△69,068	79,486	△79,792
仕入債務の増減額(減少:△)		△141,666	△227,248	4,190
社債買入損		—	70,000	—
未払消費税等の増減額(減少:△)		△11,027	△40,349	37,040
その他の増減額(減少:△)		△218,806	86,508	△194,082
小計		126,693	65,005	△89,488
利息及び配当金の受取額		3,512	2,870	9,789
利息の支払額		△9,425	△9,010	△21,725
法人税等の支払額		△13,183	△53,205	△41,226
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,597	5,659	△142,650

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△3,000	△3,000	△6,000
子会社取得による純増加額		—	—	△381,056
連結子会社取得のための支出	※3	△550,670	△20,789	—
有形固定資産の取得による支出		△109,880	△537,260	△310,063
有形固定資産の除却による支出		△252	—	—
無形固定資産の取得による支出		—	△1,904	△2,938
貸付けによる支出		△320,000	—	△320,000
貸付金の返済による収入		—	—	320,000
その他		2,770	△388	1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		△981,033	△563,343	△698,607
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		64,365	30,000	600,000
短期借入金の返済による支出		△42,000	△390,699	△391,992
長期借入による収入		—	20,000	—
長期借入金の返済による支出		△111,186	△97,974	△201,662
新株発行による収入		—	997,485	1,190,745
社債の発行による収入		1,463,296	—	1,465,368
社債の償還による支出		△40,000	△510,000	△80,000
自己株式売却による収入		—	105	—
自己株式取得による支出		△463	△73	△701
その他		△979	7,475	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,333,032	56,318	2,580,730
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△48,586	16	27,078
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (減少:△)		411,010	△501,348	1,766,551
VI 現金及び現金同等物の期首残高		165,533	1,932,084	165,533
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	576,543	1,430,735	1,932,084

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)アジアビーアンドアールネットワーク 瀋陽篠辺機械製造有限公司(中国) (株)東京試験機</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)アジアビーアンドアールネットワーク 瀋陽篠辺機械製造有限公司(中国) (株)東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司(中国) 上海参和商事有限公司(中国)</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)アジアビーアンドアールネットワーク 瀋陽篠辺機械製造有限公司(中国) (株)東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司(中国) 上海参和商事有限公司(中国) 無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司は出資持分の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成18年7月1日としたため、平成18年7月1日より平成18年12月31日までの損益計算書及び平成18年12月31日の貸借対照表を連結しております。</p>
2 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)アジアビーアンドアールネットワーク、瀋陽篠辺機械製造有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、瀋陽篠辺機械製造有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、(株)アジアビーアンドアールネットワークは決算日を2月末日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)アジアビーアンドアールネットワーク、瀋陽篠辺機械製造有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 ヘッジ方法 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものではありません。 ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>④ たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 ヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>④ たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 ヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>④ たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	7年～45年	機械装置及び運搬具	6年～17年	工具器具備品	2年～15年	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	7年～45年	機械装置及び運搬具	6年～17年	工具器具備品	2年～15年	<p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	7年～45年														
機械装置及び運搬具	6年～17年														
工具器具備品	2年～15年														
建物及び構築物	7年～45年														
機械装置及び運搬具	6年～17年														
工具器具備品	2年～15年														
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p> <p>社債発行費</p> <p>定額法。ただし、前連結会計年度以前に発生したものについては、商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p>	<p>株式交付費、社債発行費</p> <p>定額法。ただし、前々連結会計年度以前に発生したものについては、商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p>	<p>株式交付費、社債発行費</p> <p>定額法。ただし、前連結会計年度以前に発生したものについては、商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p>												

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末における発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース料の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,277,502千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,156,733千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変動に伴い、税金等調整前中間純利益が3,029千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が1,793千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。 これにより、従来の方方式によった場合に比べ、営業利益が13,764千円増加しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>従来、当社の試験機事業における現地据付調整を伴う試験機売上計上は出荷基準を採用していましたが、当中間(連結)会計期間より検収基準に変更いたしました。この変更は、当事業における、試験機の高度化、個別仕様による特殊化等により試験機出荷日から現地据付調整完了後の検収日までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準を客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、適正な期間損益計算を行うため実施するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は79,926千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ25,637千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>従来、当社の試験機事業における現地据付調整を伴う試験機売上計上は出荷基準を採用していましたが、当連結会計年度より検収基準に変更いたしました。この変更は、当事業における、試験機の高度化、個別仕様による特殊化等により試験機出荷日から現地据付調整完了後の検収日までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準を客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、適正な期間損益計算を行うため実施するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は43,313千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前純利益はそれぞれ15,623千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「仮払金」は、前中間連結会計期間末には、流動資産のその他に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「仮払金」の金額は、3,356千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで区分掲記していましたが「仮払金」(当中間連結会計期間末の残高1,687千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「仮払金」の金額は、529,071千円であります。</p> <p>「工具器具備品」は、前中間連結会計期間末には、有形固定資産のその他に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「工具器具備品」の金額は、97,333千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(追加情報) 当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、中国現地法人である無錫三和塑料製品有限公司および上海参和商事有限公司の出資持分を取得しそれぞれ子会社化することを決議し、同日付で売買契約を締結いたしました。その後の状況といたしましては、平成18年7月1日に当該会社の董事会承認は完了し、出資持分の払込の完了は平成18年9月11日となりました。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行する件) 当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、当社及び当社グループの業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプションとして新株予約権を発行する件（新株予約権の募集事項の取締役会への委任）を同年12月25日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議いたしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1 担保提供資産 土地 1,279,293千円 建物及び構築物 240,533千円 計 1,519,826千円 上記に対応する債務 短期借入金 43,084千円 長期借入金 393,370千円 (うち一年内返済 予定) 140,080千円	※1 担保提供資産 土地 1,279,293千円 建物及び構築物 191,513千円 計 1,470,806千円 上記に対応する債務 短期借入金 15,000千円 長期借入金 253,290千円 (うち一年内返済 予定) 117,040千円	※1 担保提供資産 土地 1,279,293千円 建物及び構築物 270,737千円 計 1,550,030千円 上記に対応する債務 短期借入金 160,724千円 長期借入金 321,430千円 (うち一年内返済 予定) 192,750千円
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 ー千円 受取手形裏書譲渡高 13,463千円	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 ー千円 受取手形裏書譲渡高 13,126千円	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 22,820千円 受取手形裏書譲渡高 10,718千円
※3 仮払金 子会社取得のため の出資持分払込金 527,000千円	_____	_____
4 自由処分権を有する担保受入金融資産 の時価 担保受入有価証券 362,750千円	_____	_____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">201,045千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,909千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,959千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">24,366千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">23,248千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">17,765千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,961千円</td></tr> </table>	給与賞与	201,045千円	賞与引当金繰入額	13,909千円	退職給付費用	13,959千円	福利厚生費	24,366千円	旅費交通費	23,248千円	地代家賃	17,765千円	減価償却費	7,961千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">211,974千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,386千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,420千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">30,830千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">45,088千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">27,023千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,456千円</td></tr> </table>	給与賞与	211,974千円	賞与引当金繰入額	11,386千円	退職給付費用	23,420千円	福利厚生費	30,830千円	旅費交通費	45,088千円	地代家賃	27,023千円	減価償却費	13,456千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">364,272千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,940千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,169千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">74,568千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">64,559千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">51,710千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,631千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,161千円</td></tr> </table>	給与賞与	364,272千円	賞与引当金繰入額	16,940千円	退職給付費用	22,169千円	福利厚生費	74,568千円	旅費交通費	64,559千円	地代家賃	51,710千円	減価償却費	20,631千円	貸倒引当金繰入額	49,161千円
給与賞与	201,045千円																																													
賞与引当金繰入額	13,909千円																																													
退職給付費用	13,959千円																																													
福利厚生費	24,366千円																																													
旅費交通費	23,248千円																																													
地代家賃	17,765千円																																													
減価償却費	7,961千円																																													
給与賞与	211,974千円																																													
賞与引当金繰入額	11,386千円																																													
退職給付費用	23,420千円																																													
福利厚生費	30,830千円																																													
旅費交通費	45,088千円																																													
地代家賃	27,023千円																																													
減価償却費	13,456千円																																													
給与賞与	364,272千円																																													
賞与引当金繰入額	16,940千円																																													
退職給付費用	22,169千円																																													
福利厚生費	74,568千円																																													
旅費交通費	64,559千円																																													
地代家賃	51,710千円																																													
減価償却費	20,631千円																																													
貸倒引当金繰入額	49,161千円																																													
<p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、貸貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、貸貸資産および遊休資産については正味売却価額を適用しております。正味売却価額の評価にあたっては、主に固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。</p> <p>その結果、遊休資産は地価の下落により帳簿価格に対し時価が著しく下落しているため、固定資産減損損失3,029千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th colspan="4" style="text-align: center;">(単位：千円)</th></tr> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 15%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>厚生施設用地</td><td>長野県上水内郡</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,029</td></tr> </tbody> </table>	(単位：千円)				用途	場所	種類	金額	厚生施設用地	長野県上水内郡	土地	3,029	—————	<p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、貸貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、貸貸資産および遊休資産については正味売却価額を適用しております。正味売却価額の評価にあたっては、主に固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。</p> <p>その結果、遊休資産は地価の下落により帳簿価格に対し時価が著しく下落しているため、固定資産減損損失3,029千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th colspan="4" style="text-align: center;">(単位：千円)</th></tr> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 15%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>厚生施設用地</td><td>長野県上水内郡</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,029</td></tr> </tbody> </table>	(単位：千円)				用途	場所	種類	金額	厚生施設用地	長野県上水内郡	土地	3,029																				
(単位：千円)																																														
用途	場所	種類	金額																																											
厚生施設用地	長野県上水内郡	土地	3,029																																											
(単位：千円)																																														
用途	場所	種類	金額																																											
厚生施設用地	長野県上水内郡	土地	3,029																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	40,379,046	1,919,385	—	42,298,431
合計	40,379,046	1,919,385	—	42,298,431
自己株式				
普通株式(注2)	13,574	2,410	—	15,984
合計	13,574	2,410	—	15,984

(注)1 当中間連結会計期間増加数は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(注)2 当中間連結会計期間増加数は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	56,907,733	10,000,000	—	66,907,733
合計	56,907,733	10,000,000	—	66,907,733
自己株式				
普通株式(注2)	17,436	650	895	17,191
合計	17,436	650	895	17,191

(注)1 当中間連結会計期間増加数は、第三者割当による新株式発行による増加であります。

(注)2 当中間連結会計期間増減数は、単元未満株式の買取による増加及び買増による減少であります。

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	40,379,046	16,528,687	—	56,907,733
合計	40,379,046	16,528,687	—	56,907,733
自己株式				
普通株式(注2)	13,574	3,862	—	17,436
合計	13,574	3,862	—	17,436

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加株式数16,528,687株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加6,528,687株及び第三者割当による新株式の発行による増加10,000,000株であります。

(注)2 自己株式の増加株式数3,862株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年8月31日現在)</p> <table data-bbox="124 376 515 504"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">611,543千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">△35,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>576,543千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換</p> <table data-bbox="124 604 515 784"> <tr> <td>転換社債の転換による資 本金増加額</td> <td style="text-align: right;">151,631千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資 本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">148,368千円</td> </tr> <tr> <td><u>転換による転換社債減少 額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>300,000千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	611,543千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△35,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>576,543千円</u>	転換社債の転換による資 本金増加額	151,631千円	転換社債の転換による資 本準備金増加額	148,368千円	<u>転換による転換社債減少 額</u>	<u>300,000千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年8月31日現在)</p> <table data-bbox="558 376 949 504"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,471,735千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">△41,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,430,735千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,471,735千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△41,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,430,735千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目との関 係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年2月28日現在)</p> <table data-bbox="992 376 1383 504"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,970,084千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">△38,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,932,084千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権社債に付された新株 予約権の行使</p> <table data-bbox="992 616 1383 828"> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">453,205千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">446,794千円</td> </tr> <tr> <td><u>新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付 社債減少額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>900,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社 となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株 式の取得価額と取得による純増加額との関係 は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">無錫三和塑料製品有限公司 上海參和商事有限公司 (平成18年7月1日現在)</p> <table data-bbox="992 1120 1383 1444"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">973,952千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">229,559千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">139,862千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△697,253千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△25,078千円</td> </tr> <tr> <td><u>新規連結子会社の取得 価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>621,043千円</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△239,987千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：新規連結子会社 取得による純増加額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△381,056千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,970,084千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△38,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,932,084千円</u>	新株予約権の行使による 資本金増加額	453,205千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	446,794千円	<u>新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付 社債減少額</u>	<u>900,000千円</u>	流動資産	973,952千円	固定資産	229,559千円	のれん	139,862千円	流動負債	△697,253千円	少数株主持分	△25,078千円	<u>新規連結子会社の取得 価額</u>	<u>621,043千円</u>	新規連結子会社の現金 及び現金同等物	△239,987千円	<u>差引：新規連結子会社 取得による純増加額</u>	<u>△381,056千円</u>
現金及び預金勘定	611,543千円																																															
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△35,000千円																																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>576,543千円</u>																																															
転換社債の転換による資 本金増加額	151,631千円																																															
転換社債の転換による資 本準備金増加額	148,368千円																																															
<u>転換による転換社債減少 額</u>	<u>300,000千円</u>																																															
現金及び預金勘定	1,471,735千円																																															
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△41,000千円																																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,430,735千円</u>																																															
現金及び預金勘定	1,970,084千円																																															
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△38,000千円																																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,932,084千円</u>																																															
新株予約権の行使による 資本金増加額	453,205千円																																															
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	446,794千円																																															
<u>新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付 社債減少額</u>	<u>900,000千円</u>																																															
流動資産	973,952千円																																															
固定資産	229,559千円																																															
のれん	139,862千円																																															
流動負債	△697,253千円																																															
少数株主持分	△25,078千円																																															
<u>新規連結子会社の取得 価額</u>	<u>621,043千円</u>																																															
新規連結子会社の現金 及び現金同等物	△239,987千円																																															
<u>差引：新規連結子会社 取得による純増加額</u>	<u>△381,056千円</u>																																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,832</td> <td style="text-align: right;">4,458</td> <td style="text-align: right;">13,374</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">35,277</td> <td style="text-align: right;">13,815</td> <td style="text-align: right;">21,461</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,109</td> <td style="text-align: right;">18,273</td> <td style="text-align: right;">34,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,808千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,836千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,013千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,832	4,458	13,374	その他(工具器具備品)	35,277	13,815	21,461	合計	53,109	18,273	34,836	1年内	10,027千円	1年超	24,808千円	合計	34,836千円	支払リース料	5,013千円	減価償却費相当額	5,013千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,675</td> <td style="text-align: right;">9,167</td> <td style="text-align: right;">29,508</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">35,277</td> <td style="text-align: right;">20,870</td> <td style="text-align: right;">14,406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">73,952</td> <td style="text-align: right;">30,038</td> <td style="text-align: right;">43,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,409千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,914千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,750千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	38,675	9,167	29,508	その他(工具器具備品)	35,277	20,870	14,406	合計	73,952	30,038	43,914	1年内	12,504千円	1年超	31,409千円	合計	43,914千円	支払リース料	6,750千円	減価償却費相当額	6,750千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,675</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> <td style="text-align: right;">32,731</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">35,277</td> <td style="text-align: right;">17,343</td> <td style="text-align: right;">17,933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">73,952</td> <td style="text-align: right;">23,287</td> <td style="text-align: right;">50,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,163千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,664千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,027千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	38,675	5,944	32,731	その他(工具器具備品)	35,277	17,343	17,933	合計	73,952	23,287	50,664	1年内	13,501千円	1年超	37,163千円	合計	50,664千円	支払リース料	10,027千円	減価償却費相当額	10,027千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	17,832	4,458	13,374																																																																													
その他(工具器具備品)	35,277	13,815	21,461																																																																													
合計	53,109	18,273	34,836																																																																													
1年内	10,027千円																																																																															
1年超	24,808千円																																																																															
合計	34,836千円																																																																															
支払リース料	5,013千円																																																																															
減価償却費相当額	5,013千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	38,675	9,167	29,508																																																																													
その他(工具器具備品)	35,277	20,870	14,406																																																																													
合計	73,952	30,038	43,914																																																																													
1年内	12,504千円																																																																															
1年超	31,409千円																																																																															
合計	43,914千円																																																																															
支払リース料	6,750千円																																																																															
減価償却費相当額	6,750千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	38,675	5,944	32,731																																																																													
その他(工具器具備品)	35,277	17,343	17,933																																																																													
合計	73,952	23,287	50,664																																																																													
1年内	13,501千円																																																																															
1年超	37,163千円																																																																															
合計	50,664千円																																																																															
支払リース料	10,027千円																																																																															
減価償却費相当額	10,027千円																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	180	475	294

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	12,359

(当中間連結会計期間末) (平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	180	552	371

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	12,359

(前連結会計年度末) (平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	180	629	448

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	12,218

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)				当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)				前連結会計年度末 (平成19年2月28日)			
		契約額 等 (千円)	契約額 等うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 益 (千円)	契約額 等 (千円)	契約額 等うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 益 (千円)	契約額 等 (千円)	契約額 等うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 中国元	11,512	—	11,798	286	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,291,351	431,102	1,722,454	—	1,722,454
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	1,291,351	431,102	1,722,454	—	1,722,454
営業費用	1,192,920	449,481	1,642,402	110,140	1,752,542
営業利益(又は営業損失)	98,430	(18,378)	80,052	(110,140)	(30,088)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	家庭用電気製品、木工製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は110,140千円あり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,405,542	1,222,208	63,709	2,691,461	—	2,691,461
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	1,405,542	1,222,208	63,709	2,691,461	—	2,691,461
営業費用	1,348,386	1,257,161	54,435	2,659,983	165,930	2,825,913
営業利益(又は営業損失)	57,156	(34,952)	9,274	31,477	(165,930)	(134,452)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、連結子会社の新事業が増加したことに伴い、その事業内容を考慮して、セグメントの名称を「データセンター事業」とし、従来の区分より追加いたしました。

なお、データセンター事業は、従来からの事業との関連性はありませんので、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についてはセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
データセンター事業	マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク運営会社に貸出すサービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は165,930千円あり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,795,228	2,229,700	5,024,929	—	5,024,929
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	2,795,228	2,229,700	5,024,929	—	5,024,929
営業費用	2,474,787	2,286,591	4,761,379	244,323	5,005,703
営業利益	320,440	(56,890)	263,549	(244,323)	19,225

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244,323千円あり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,685,854	36,599	1,722,454	—	1,722,454
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	1,685,854	36,599	1,722,454	—	1,722,454
営業費用	1,592,818	49,583	1,642,402	110,140	1,752,542
営業利益 (又は営業損失)	93,036	(12,984)	80,052	(110,140)	(30,088)

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は110,140千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,833,056	858,404	2,691,461	—	2,691,461
(2) セグメント間の内部売上高	—	193,475	193,475	(193,475)	—
計	1,833,056	1,051,880	2,884,937	(193,475)	2,691,461
営業費用	1,794,092	1,059,367	2,853,459	(27,545)	2,825,913
営業利益（又は営業損失）	38,964	(7,486)	31,477	(165,930)	(134,452)

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は165,930千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,989,437	1,035,491	5,024,929	—	5,024,929
(2) セグメント間の内部売上高	—	364,894	364,894	(364,894)	—
計	3,989,437	1,400,385	5,389,823	(364,894)	5,024,929
営業費用	3,666,295	1,459,977	5,126,273	(120,570)	5,005,703
営業利益	323,141	(59,592)	263,549	(244,323)	19,225

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244,323千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・管理部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	中国	計
I 海外売上高 (千円)	858,404	858,404
II 連結売上高 (千円)		2,691,461
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	31.9	31.9

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2. 国または地域の区分は、中国のみとなっております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 53円86銭	1株当たり純資産額 61円42銭	1株当たり純資産額 73円07銭
1株当たり中間純利益 0円69銭	1株当たり中間純利益 △19円59銭	1株当たり当期純利益 0円66銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 0円57銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0円57銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,277,502	4,108,428	4,181,158
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,277,502	4,108,428	4,156,733
普通株式の発行済株式数 (株)	42,282,447	66,907,733	56,907,733
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	—	—	24,425
普通株式の自己株式数 (株)	15,984	17,191	17,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	42,266,463	66,890,542	56,890,297

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	1 前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	27,891	△1,124,481	28,631
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	27,891	△1,124,481	28,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,666,920	57,379,539	43,162,475
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
転換社債	8,192,114	—	6,861,968
普通株式増加数 (株)	8,192,114	—	6,861,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		(製品の自主点検・修理) 当社の連結子会社であります瀋陽篠辺機械製造有限公司が製造し、当社が輸入・販売しております「IH調理器」について、極めてまれに使用している部品(コンデンサ)の初期不良に起因すると見られる発煙・発火の可能性があることが判明いたしましたので、お客様の安全と信頼性確保のため、当該製品を自主点検・修理することといたしました。 製品の自主点検・修理による次連結会計年度の影響額は約16百万円と見込んでおります。
	(子会社の取得) 当社は、平成19年9月10日開催の取締役会において、株式会社KH Iの株式を取得し子会社化することを決議し、同年9月14日同社が事業拡大のために募集した発行総額250百万円、発行新株式数5千株の第三者割当増資を引き受け、同社を当社の子会社(特定子会社)といたしました。 1. 目的 ㈱KH Iの開発した「ハイパーロードスプリング」、「ハイパーロードナット」は産業のあらゆる分野での普及が見込まれており、今回の出資により同社の生産体制は万全となり今後非常に高い成長性が見込め、また、当社試験機事業の営業、生産の各分野において高いシナジー効果も期待できると判断し、子会社といたしました。 2. 取得した子会社の概要 ①商号 株式会社KH I ②代表者 代表取締役 添田正道 ③所在地 福岡県北九州市門司区新門司北二丁目4番5号 ④設立年月日 昭和58年2月3日 ⑤主な事業内容 ゆるみ止めナット、建築資材の製造販売 ⑥資本金 260百万円 (平成19年9月14日現在) 3. 売上高及び当期純利益 (平成19年7月期) 売上高 400百万円 当期純利益 13百万円 4. 資産、負債、純資産の状況 (平成19年7月31日現在) 資産合計 576百万円 負債合計 771百万円 純資産合計 △195百万円	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		448,796		1,079,459		1,588,558	
2 受取手形		569,396		65,936		809,179	
3 売掛金	※1	294,778		486,378		675,314	
4 たな卸資産		367,442		328,736		368,723	
5 短期貸付金	※1	472,516		100,000		152,516	
6 仮払金	※5	528,730		—		—	
7 その他	※1	249,858		353,212		351,887	
貸倒引当金		△1,255		△658		△1,668	
流動資産合計		2,930,265	52.6	2,413,065	38.1	3,944,515	53.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	351,634		401,681		388,284	
減価償却累計額		196,069	155,564	210,062	191,619	202,566	185,718
(2) 機械装置		953,008		947,679		956,631	
減価償却累計額		868,140	84,867	871,800	75,879	875,562	81,068
(3) 土地	※2		1,434,395		1,434,395		1,434,395
(4) 建設仮勘定			8,869		4,489		6,615
(5) その他		129,339		137,206		132,853	
減価償却累計額		105,201	24,137	107,494	29,712	104,013	28,840
有形固定資産合計			1,707,835		1,736,096		1,736,638
2 無形固定資産			5,085		8,205		7,094
無形固定資産合計			5,085	0.1	8,205	0.1	7,094
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			375,719		1,017,552		996,762
(2) 関係会社長期貸付金	※1		445,000		1,042,000		532,000
(3) 破産更生債権等			—		698,309		—
(4) その他			64,578		64,544		86,725
貸倒引当金			△445		△699,351		△532
投資その他の資産合計			884,852	15.9	2,123,054	33.5	1,614,956
固定資産合計			2,597,774	46.6	3,867,356	61.0	3,358,690
III 繰延資産			43,719	0.8	75,958	0.9	71,254
資産合計			5,571,758	100.0	6,356,381	100.0	7,374,460

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		439,729		405,595		531,877	
2 買掛金	※1	121,713		162,236		264,980	
3 短期借入金	※2	50,000		15,000		315,000	
4 1年内返済予定長期借入金	※2	140,080		117,040		128,680	
5 1年内償還予定社債		80,000		80,000		80,000	
6 未払法人税等		7,787		10,640		15,416	
7 賞与引当金		22,179		25,000		29,129	
8 その他	※6	52,205		106,777		118,223	
流動負債合計		913,694	16.4	922,292	14.5	1,483,306	20.1
II 固定負債							
1 社債		410,000		330,000		370,000	
2 新株予約権付社債		1,200,000		200,000		600,000	
3 長期借入金	※2	253,290		136,250		192,750	
4 再評価に係る繰延税金負債		451,019		451,019		451,019	
5 退職給付引当金		117,792		161,816		134,334	
6 その他		1,800		1,950		1,800	
固定負債合計		2,433,901	43.6	1,281,035	20.1	1,749,903	23.7
負債合計		3,347,595	60.0	2,203,328	34.6	3,233,210	43.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,090,431	19.6	2,512,005	39.6	2,012,005	27.3
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		406,329		1,814,755		1,314,755	
資本剰余金合計		406,329	7.3	1,814,755	28.6	1,314,755	17.8
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		66,800		66,800		66,800	
(2)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		46,241		△854,723		133,459	
利益剰余金合計		113,041	2.0	△787,923	△12.5	200,259	2.7
4 自己株式		△3,048	△0.0	△3,254	△0.0	△3,286	△0.0
株主資本合計		1,606,753	28.9	3,535,582	55.6	3,523,733	47.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		159	0.0	221	0.0	266	0.0
2 土地評価差額金		617,249	11.1	617,249	9.7	617,249	8.4
評価・換算差額合計		617,409	11.1	617,471	9.7	617,516	8.4
純資産合計		2,224,162	40.0	4,153,053	65.4	4,141,250	56.2
負債純資産合計		5,571,758	100.0	6,356,381	100.0	7,374,460	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,357,646	100.0		1,372,119	100.0		3,329,828	100.0
II 売上原価			1,068,741	78.7		1,155,736	84.2		2,652,385	79.7
売上総利益			288,904	21.3		216,382	15.8		677,442	20.3
III 販売費及び一般管理 費			304,519	22.4		377,340	27.8		618,456	18.6
営業利益又は営業 損失 (△)			△15,614	△1.8		△160,958	△12.0		58,985	1.8
IV 営業外収益	※1		19,686	1.4		28,593	2.1		43,683	1.3
V 営業外費用	※2		32,350	2.4		36,766	2.6		66,109	2.0
経常利益又は経常 損失 (△)			△28,278	△2.1		△169,131	△12.6		36,559	1.1
VI 特別利益	※3		720	0.0		958	0.0		—	—
VII 特別損失	※4,6		3,029	0.2		768,309	56.0		3,029	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失 (△)			△30,587	△2.3		△936,483	△68.2		33,530	1.0
法人税、住民税及 び事業税		4,700			3,300			8,200		
法人税等調整額		6,700	11,400	0.8	48,400	51,700	3.8	△19,900	△11,700	△0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			△41,987	△3.1		△988,183	△72.0		45,230	1.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年2月28日 残高 (千円)	938,800	257,960	257,960	66,800	95,097	161,897	△2,585	1,356,072	
中間会計期間中の変動額									
新株予約権付社債の行使 (千円)	151,631	148,368						300,000	
自己株式の取得 (千円)							△463	△463	
中間純損失 (千円)					△41,987	△41,987		△41,987	
土地再評価差額金の取崩 (千円)					△6,867	△6,867		△6,867	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	151,631	148,368	148,368		△48,855	△48,855	△463	250,681	
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,090,431	406,329	406,329	66,800	46,241	113,041	△3,048	1,606,753	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	253	610,381	610,635	1,966,707
中間会計期間中の変動額				
新株予約権付社債の行使 (千円)				300,000
自己株式の取得 (千円)				△463
中間純損失 (千円)				△41,987
土地再評価差額金の取崩 (千円)		6,867	6,867	-
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)	△94		△94	△94
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△94	6,867	6,773	257,454
平成18年8月31日 残高 (千円)	159	617,249	617,409	2,224,162

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,012,005	1,314,755	1,314,755	66,800	133,459	200,259	△3,286	3,523,733
中間会計期間中の変動額								
新株の発行 (千円)	500,000	500,000	500,000					1,000,000
自己株式の取得 (千円)							△73	△73
自己株式の処分 (千円)							105	105
中間純損失 (千円)					△988,183	△988,183		△988,183
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	500,000	500,000	500,000		△988,183	△988,183	32	11,849
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,512,005	1,814,755	1,814,755	66,800	△854,723	△787,923	△3,254	3,535,582

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	266	617,249	617,516	4,141,250
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)				1,000,000
自己株式の取得 (千円)				△73
自己株式の処分 (千円)				105
中間純損失 (千円)				△988,183
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△45	—	△45	△45
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△45	—	△45	11,804
平成19年8月31日 残高 (千円)	221	617,249	617,471	4,153,053

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	938,800	257,960	257,960	66,800	95,097	161,897	△2,585	1,356,072
事業年度中の変動額								
新株の発行 (千円)	620,000	610,000	610,000					1,230,000
新株予約権付社債の行使	453,205	446,794	446,794					900,000
自己株式の取得 (千円)							△701	△701
当期純利益 (千円)					45,230	45,230		45,230
土地再評価差額金の取崩 (千円)					△6,867	△6,867		△6,867
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,073,205	1,056,794	1,056,794		38,362	38,362	△701	2,167,661
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,012,005	1,314,755	1,314,755	66,800	133,459	200,259	△3,286	3,523,733

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	253	610,381	610,635	1,966,707
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,230,000
新株予約権付社債の行使 (千円)				900,000
自己株式の取得 (千円)				△701
当期純利益 (千円)				45,230
土地再評価差額金の取崩 (千円)		6,867	6,867	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	13		13	13
事業年度中の変動額合計 (千円)	13	6,867	6,880	2,174,542
平成19年2月28日 残高 (千円)	266	617,249	617,516	4,141,250

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、金利スワ ップについて特例処理の要件 を満たしている場合は、特 例処理を採用しておりま す。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ会計 金利スワップ 借入金 ヘッジ方法 為替相場や金利の市場変 動によるリスクを回避する ためにデリバティブ取引を 利用しており、投機目的の ものではありません。 ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利 スワップについては、有効 性の評価を省略しておりま す。</p> <p>(4) たな卸資産 ① 商品・製品・半製品・仕掛 品 個別法による原価法 ② 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方法 同左 ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(4) たな卸資産 ① 商品・製品・半製品・仕掛 品 同左 ② 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方法 同左 ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(4) たな卸資産 ① 商品・製品・半製品・仕掛 品 同左 ② 原材料・貯蔵品 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～45年 機械装置 6年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法施行規則の規定する期間（3年）により、均等償却</p> <p>社債発行費 定額法。ただし、前事業年度以前に発生したものについては、商法施行規則の規定する期間（3年）により、均等償却</p>	<p>株式交付費、社債発行費 定額法。ただし、前々事業年度以前に発生したものについては、商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p>	<p>株式交付費、社債発行費 定額法。ただし、前事業年度以前に発生したものについては、商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（241,439千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（241,439千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,224,162千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,141,250千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更に伴い、税引前中間純利益が3,029千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更に伴い、税引前当期純利益が3,029千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が1,793千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が13,764千円増加しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>従来、当社の試験機事業における現地据付調整を伴う試験機売上計上は出荷基準を採用していましたが、当中間（連結）会計期間より検収基準に変更いたしました。この変更は、当事業における、試験機の高度化、個別仕様による特殊化等により試験機出荷日から現地据付調整完了後の検収日までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準を客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、適正な期間損益計算を行うため実施するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は79,926千円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ25,637千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>従来、当社の試験機事業における現地据付調整を伴う試験機売上計上は出荷基準を採用していましたが、当事業年度より検収基準に変更いたしました。この変更は、当事業における、試験機の高度化、個別仕様による特殊化等により試験機出荷日から現地据付調整完了後の検収日までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準を客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、適正な期間損益計算を行うため実施するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は43,313千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ15,623千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」及び「仮払金」は、前中間会計期間末には、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は50,000千円、「仮払金」の金額は3,356千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「仮払金」（当中間会計期間末残高1,549千円）は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「仮払金」の金額は528,730千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、中国現地法人である無錫三和塑料製品有限公司および上海参和商事有限公司の出資持分を取得しそれぞれ子会社化することを決議し、同日付で売買契約を締結いたしました。その後の状況といたしましては、平成18年7月1日に当該会社の董事会承認は完了し、出資持分の払込の完了は平成18年9月11日となりました。</p>		
	<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行する件)</p> <p>当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、当社及び当社グループの業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプションとして新株予約権を発行する件（新株予約権の募集事項の取締役会への委任）を同年12月25日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議いたしました。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																																				
	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>110,110千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>17,818千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>1,042,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>13,685千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>191,275千円</td> </tr> </table>	未収入金	110,110千円	未収収益	17,818千円	短期貸付金	100,000千円	長期貸付金	1,042,000千円	買掛金	13,685千円	前渡金	191,275千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>103,272千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>152,516千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>532,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,254千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>121,303千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,782千円</td> </tr> </table>	未収入金	103,272千円	短期貸付金	152,516千円	長期貸付金	532,000千円	買掛金	1,254千円	前渡金	121,303千円	売掛金	2,782千円												
未収入金	110,110千円																																					
未収収益	17,818千円																																					
短期貸付金	100,000千円																																					
長期貸付金	1,042,000千円																																					
買掛金	13,685千円																																					
前渡金	191,275千円																																					
未収入金	103,272千円																																					
短期貸付金	152,516千円																																					
長期貸付金	532,000千円																																					
買掛金	1,254千円																																					
前渡金	121,303千円																																					
売掛金	2,782千円																																					
<p>※2 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,279,293千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>153,808千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,433,101千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>393,370千円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年内返済予定)</td> <td>140,080千円</td> </tr> </table>	土地	1,279,293千円	建物及び構築物	153,808千円	計	1,433,101千円	短期借入金	－千円	長期借入金	393,370千円	(うち一年内返済予定)	140,080千円	<p>※2 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,279,293千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>190,514千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,469,807千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>253,290千円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年内返済予定)</td> <td>117,040千円</td> </tr> </table>	土地	1,279,293千円	建物及び構築物	190,514千円	計	1,469,807千円	短期借入金	15,000千円	長期借入金	253,290千円	(うち一年内返済予定)	117,040千円	<p>※2 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,279,293千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>184,096千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,463,389千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>115,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>321,430千円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年内返済予定)</td> <td>128,680千円</td> </tr> </table>	土地	1,279,293千円	建物及び構築物	184,096千円	計	1,463,389千円	短期借入金	115,000千円	長期借入金	321,430千円	(うち一年内返済予定)	128,680千円
土地	1,279,293千円																																					
建物及び構築物	153,808千円																																					
計	1,433,101千円																																					
短期借入金	－千円																																					
長期借入金	393,370千円																																					
(うち一年内返済予定)	140,080千円																																					
土地	1,279,293千円																																					
建物及び構築物	190,514千円																																					
計	1,469,807千円																																					
短期借入金	15,000千円																																					
長期借入金	253,290千円																																					
(うち一年内返済予定)	117,040千円																																					
土地	1,279,293千円																																					
建物及び構築物	184,096千円																																					
計	1,463,389千円																																					
短期借入金	115,000千円																																					
長期借入金	321,430千円																																					
(うち一年内返済予定)	128,680千円																																					
	<p>3 債務保証</p> <p>連結子会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>㈱東京試験機</td> <td>10,565千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,565千円</td> </tr> </table>	㈱東京試験機	10,565千円	計	10,565千円																																	
㈱東京試験機	10,565千円																																					
計	10,565千円																																					
<p>4 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>13,463千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	－千円	受取手形裏書譲渡高	13,463千円	<p>4 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>13,126千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	－千円	受取手形裏書譲渡高	13,126千円	<p>4 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>22,820千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>10,718千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	22,820千円	受取手形裏書譲渡高	10,718千円																								
受取手形割引高	－千円																																					
受取手形裏書譲渡高	13,463千円																																					
受取手形割引高	－千円																																					
受取手形裏書譲渡高	13,126千円																																					
受取手形割引高	22,820千円																																					
受取手形裏書譲渡高	10,718千円																																					
<p>※5 仮払金</p> <table> <tr> <td>子会社取得のための出資持分払込金</td> <td>527,000千円</td> </tr> </table>	子会社取得のための出資持分払込金	527,000千円																																				
子会社取得のための出資持分払込金	527,000千円																																					
<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他の流動負債に表示しております。</p>	<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他の流動負債に表示しております。</p>																																					
<p>7 自由処分権を有する担保受入資産の時価</p> <table> <tr> <td>担保受入有価証券</td> <td>362,750千円</td> </tr> </table>	担保受入有価証券	362,750千円																																				
担保受入有価証券	362,750千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,624千円 受取配当金 468千円 不動産賃貸料 9,967千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,133千円 受取配当金 468千円 不動産賃貸料 7,215千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 19,308千円 受取配当金 893千円 不動産賃貸料 17,167千円																								
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,295千円 社債利息 2,094千円 手形譲渡損 693千円 賃貸不動産費用 7,197千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,028千円 社債利息 1,758千円 手形譲渡損 94千円 賃貸不動産費用 5,389千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,460千円 社債利息 3,956千円 手形譲渡損 1,268千円 賃貸不動産費用 12,126千円																								
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 720千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 958千円	_____																								
※4 特別損失の主要項目 減損損失 3,029千円	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 698,309千円 社債買入損 70,000千円	※4 特別損失の主要項目 減損損失 3,029千円																								
5 減価償却実施額 有形固定資産 15,497千円 無形固定資産 455千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,905千円 無形固定資産 793千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 33,062千円 無形固定資産 1,131千円																								
※6 減損損失 当社は事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。 回収可能価額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、賃貸資産および遊休資産については正味売却価額を適用しております。正味売却価額の評価にあたっては、主に固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。 その結果、遊休資産は地価の下落により帳簿価格に対し時価が著しく下落しているため、固定資産減損損失3,029千円を特別損失に計上しております。 (固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)	_____	※6 減損損失 当社は事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。 回収可能価額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、賃貸資産および遊休資産については正味売却価額を適用しております。正味売却価額の評価にあたっては、主に固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。 その結果、遊休資産は地価の下落により帳簿価格に対し時価が著しく下落しているため、固定資産減損損失3,029千円を特別損失に計上しております。 (固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生施設用地</td> <td>長野県上水内郡</td> <td>土地</td> <td>3,029</td> </tr> </tbody> </table>	(単位：千円)				用途	場所	種類	金額	厚生施設用地	長野県上水内郡	土地	3,029		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生施設用地</td> <td>長野県上水内郡</td> <td>土地</td> <td>3,029</td> </tr> </tbody> </table>	(単位：千円)				用途	場所	種類	金額	厚生施設用地	長野県上水内郡	土地	3,029
(単位：千円)																										
用途	場所	種類	金額																							
厚生施設用地	長野県上水内郡	土地	3,029																							
(単位：千円)																										
用途	場所	種類	金額																							
厚生施設用地	長野県上水内郡	土地	3,029																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式(注)	13,574	2,410	—	15,984
合計	13,574	2,410	—	15,984

(注) 当中間会計期間増加数は、単元未満株の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式(注)	17,436	650	895	17,191
合計	17,436	650	895	17,191

(注) 当中間会計期間の増減は、単元未満株の買取による増加及び買増による減少であります。

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	13,574	3,862	—	17,436
合計	13,574	3,862	—	17,436

(注) 当中間会計期間増加数は、単元未満株の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">17,832</td> <td style="text-align: right;">4,458</td> <td style="text-align: right;">13,374</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">35,277</td> <td style="text-align: right;">13,815</td> <td style="text-align: right;">21,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,109</td> <td style="text-align: right;">18,273</td> <td style="text-align: right;">34,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置)	17,832	4,458	13,374	その他(工具器具備品)	35,277	13,815	21,461	合計	53,109	18,273	34,836	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">38,675</td> <td style="text-align: right;">9,167</td> <td style="text-align: right;">29,508</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">35,277</td> <td style="text-align: right;">20,870</td> <td style="text-align: right;">14,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,952</td> <td style="text-align: right;">30,038</td> <td style="text-align: right;">43,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置)	38,675	9,167	29,508	その他(工具器具備品)	35,277	20,870	14,406	合計	73,952	30,038	43,914	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">38,675</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> <td style="text-align: right;">32,731</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">35,277</td> <td style="text-align: right;">17,343</td> <td style="text-align: right;">17,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,952</td> <td style="text-align: right;">23,287</td> <td style="text-align: right;">50,664</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置)	38,675	5,944	32,731	その他(工具器具備品)	35,277	17,343	17,933	合計	73,952	23,287	50,664
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他 (機械装置)	17,832	4,458	13,374																																															
その他(工具器具備品)	35,277	13,815	21,461																																															
合計	53,109	18,273	34,836																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他 (機械装置)	38,675	9,167	29,508																																															
その他(工具器具備品)	35,277	20,870	14,406																																															
合計	73,952	30,038	43,914																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他 (機械装置)	38,675	5,944	32,731																																															
その他(工具器具備品)	35,277	17,343	17,933																																															
合計	73,952	23,287	50,664																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,808千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,836千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,013千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	10,027千円	1年超	24,808千円	合計	34,836千円	支払リース料	5,013千円	減価償却費相当額	5,013千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,914千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,750千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	12,504千円	1年超	31,409千円	合計	43,914千円	支払リース料	6,750千円	減価償却費相当額	6,750千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,664千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,027千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	13,501千円	1年超	37,163千円	合計	50,664千円	支払リース料	10,027千円	減価償却費相当額	10,027千円																		
1年内	10,027千円																																																	
1年超	24,808千円																																																	
合計	34,836千円																																																	
支払リース料	5,013千円																																																	
減価償却費相当額	5,013千円																																																	
1年内	12,504千円																																																	
1年超	31,409千円																																																	
合計	43,914千円																																																	
支払リース料	6,750千円																																																	
減価償却費相当額	6,750千円																																																	
1年内	13,501千円																																																	
1年超	37,163千円																																																	
合計	50,664千円																																																	
支払リース料	10,027千円																																																	
減価償却費相当額	10,027千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 52円 60銭 1株当たり中間純損失 1円 03銭	1株当たり純資産額 62円 09銭 1株当たり中間純損失 17円 22銭	1株当たり純資産額 72円 79銭 1株当たり当期純利益 1円 05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 0円 90銭

1. 1株当たりの純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,224,162	4,153,053	4,141,250
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,224,162	4,153,053	4,141,250
普通株式の発行済株式数 (株)	42,282,447	66,907,733	56,907,733
普通株式の自己株式数 (株)	15,984	17,191	17,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	42,266,463	66,890,542	56,890,297

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	△41,987	△988,183	45,230
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	△41,987	△988,183	45,230
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,666,920	57,379,539	43,162,475
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
転換社債	—	—	6,861,968
普通株式増加数 (株)	—	—	6,861,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>(製品の自主点検・修理)</p> <p>当社の連結子会社であります瀋陽篠辺機械製造有限公司が製造し、当社が輸入・販売しております「IH調理器」について、極めてまれに使用している部品(コンデンサ)の初期不良に起因すると見られる発煙・発火の可能性があることが判明いたしましたので、お客様の安全と信頼性確保のため、当該製品を自主点検・修理することといたしました。</p> <p>製品の自主点検・修理による次連結会計年度の影響額は約16百万円と見込んでおります。</p>
	<p>(子会社の取得)</p> <p>当社は、平成19年9月10日開催の取締役会において、株式会社KH Iの株式を取得し子会社化することを決議し、同年9月14日同社が事業拡大のために募集した発行総額250百万円、発行新株式数5千株の第三者割当増資を引き受け、同社を当社の子会社(特定子会社)といたしました。</p> <p>概要は、「1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄を参照ください。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 訂正報告書

平成18年5月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年4月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第101期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月31日関東財務局に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれ）に基づく臨時報告書及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書
平成19年7月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書
平成19年7月19日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書（第三者割当による新株式の発行）及びその添付書類

平成19年7月26日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書
平成19年8月23日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書
平成19年9月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社東京衡機製造所

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 浜田 正継 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大津 素男 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機製造所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機製造所及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より試験機事業における売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月21日

株式会社東京衡機製造所

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 浜田 正継 (印)
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大津 素男 (印)
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機製造所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機製造所及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社東京衡機製造所

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 浜田 正継 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大津 素男 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機製造所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機製造所の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より試験機事業における売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月21日

株式会社東京衡機製造所

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 浜田 正継 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大津 素男 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機製造所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機製造所の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。